

事務事業評価結果 (概要)

令和8年度評価
(令和7年度実施事業)

令和8年9月
武蔵野市

● 武蔵野市における新たな行政評価制度の構築と事務事業評価

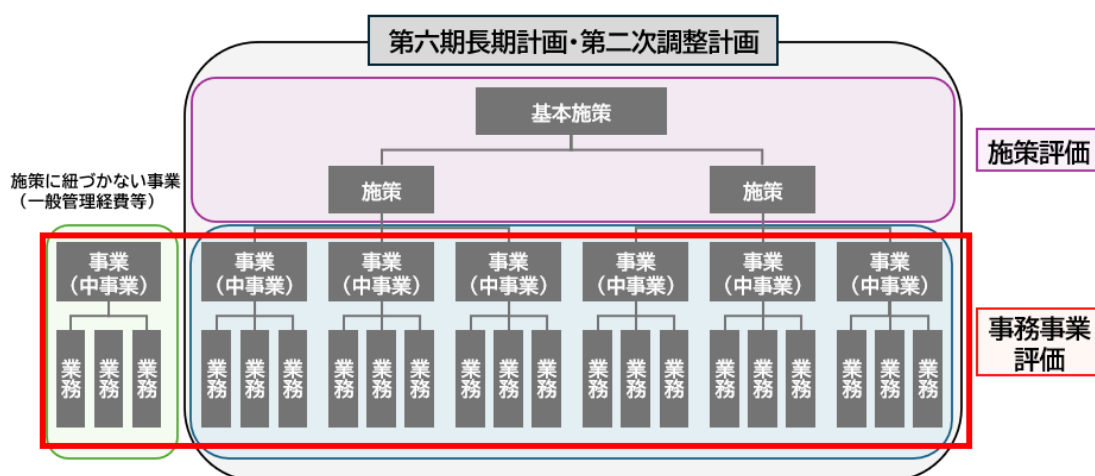
行政評価とは、政策、施策及び事務事業からなる政策体系を対象に、その成果や実績などを事前、中間又は事後において、有効性、効率性等の観点から評価するものです。

変化の激しい社会経済状況において、健全財政を維持しつつ、より質の高い行政運営を行うため、限られた経営資源を優先度の高い施策に積極的に配分していくことが求められています。

本市では、これまでの事務事業評価や第六期長期計画・調整計画の策定時に実施した施策評価の試行等の状況を踏まえるとともに、令和7年2月に定めた「第七次行財政改革を推進するための基本方針」の理念及び5つの視点に基づき、説明責任や成果・効率の向上等、行政活動の質をより高めるために既存制度の整理・統合を行い、新たな行政評価制度として構築しました。同制度に基づき、令和8年度から事務事業評価を試行実施しています。

【本市の行政評価】

	施策評価	事務事業評価
主体	長期計画の策定委員会	【1次評価】評価対象事業を所掌する部課長等 【2次評価】市長 ※行財政改革推進本部での審議を経て決定
対象	基本施策（施策を含む）	事務事業
時期	長期計画等の策定時	毎年度



● 評価対象

原則として、すべての予算事業（中事業単位）を評価の対象とします。長期計画で定める施策の目的の達成に向けて、当該事業及び事業を構成する業務の実施状況、成果等について、①必要性、②有効性、③効率性の観点から評価を行うとともに、施策の目的達成に貢献しているかを判断し、次年度以降の事業の方向性を決定します。なお、施策に紐づかない事業（一般管理経費等）については、一部項目（進捗管理や効率性の観点）で評価を行います。

（評価を行わないもの）

- （1） 法律・政省令・都条例に基づく市の実施義務があるサービス・補助で、市の裁量及び経費節減の余地がないもの
- （2） 内部管理事務のうち、経費節減の余地がないもの
- （3） その他評価を行うことが適当でないもの

● 評価結果の予算への反映

評価結果は、原則として次年度の予算編成に反映させることで、評価と予算の連動を図り、客観的根拠に基づく事業や業務の改善につなげていきます。なお、予算編成にあたっては、評価時点以降の様々な状況の変化や本結果に対するご意見等も踏まえて十分に精査します。

● 令和8年度評価結果の概要

令和8年度事務事業評価（令和7年度実施事業）については、全375事業のうち、評価を行わないと判断した78事業を除く、297事業について評価を実施しました。そのうち、施策に紐づくものとして評価を実施した事業が258事業、施策に紐づかないものとして一部項目について評価を実施した事業が39事業です。

また、評価を実施した297事業について、各事業を構成する主な業務として全1,468業務の実績や実施状況を確認しました。

施策に紐づくものとして評価を実施した258事業における、「今後の方向性」の評価内訳は以下のとおりです。行財政改革推進本部においては、「廃止」の2事業は事業の完了によるものであるため、市民への影響が大きな変更を伴うものではないと判断して2次評価は実施せず、所管課による1次評価結果内容の確認をしました。

なお、事務事業評価の結果、成果向上の観点またはコスト削減の観点から見直しを行う業務については、110業務となります。

評価区分	評価内容	事業数
拡大	・ 施策配下の事業の中で当該事業の施策への貢献が大きく、今後さらに拡大が望まれるもの	7 事業
縮小	・ 施策配下の事業の中で当該事業の施策への貢献が小さく、今後縮小して他の事業の拡大が望まれるもの	0 事業
廃止	・ 施策の目的達成に向けて当該事業が貢献していないもの ・ 施策の目的達成に向けて当該事業が一定の役割を終えたもの	2 事業
実施手法の改善	・ 事業として拡大・縮小はしないが、配下の業務の改善が必要であるもの	55 事業
変更なし	・ 事業として拡大・縮小はせず、配下の業務も変更しないもの	185 事業
新規	・ 施策の目的達成に向けて新たな事業が必要であるもの	0 事業
その他	・ 上記のいずれにも当てはまらないもの	9 事業

● 事務事業評価一覧

- ・ 評価対象事業は、原則として予算の中事業を単位としていますが、より効果の高い評価を行うことができる場合等には予算の事業の分割又は統合等をしています。その場合の事業名は、以下のとおりです。

パターン	事業名
事業を分割した場合	分割後の事業名（分割元の事業名+丸数字） 例：予算中事業の〇〇事業を△△事業と□□事業の2つに分割 → △△事業（〇〇事業①）、□□事業（〇〇事業②）
事業を統合した場合	統合後の事業名（統合前の事業名・統合前の事業名） 例：予算中事業の〇〇事業と△△事業を統合して□□事業として評価 → □□事業（〇〇事業・△△事業）
事業の一部を評価した場合	評価した事業の一部の名称・内容（元の事業名） 例：予算中事業〇〇事業の一部△△について評価した場合 → △△（〇〇事業）

- ・ 予算の中事業を統合したことにより、評価対象事業が複数の款項目にまたがる場合は、款項目の表記を「*」としています。
- ・ 「むさしの食と暮らし応援事業」は、施策には紐づかないものの、必要性・有効性等事業の成果を測る必要があるため、評価を実施しています。
- ・ 個別の評価シートについては、武蔵野市ホームページの令和8年度事務事業評価（令和7年度実施事業）のページをご覧ください。

（https://www.city.musashino.lg.jp/shiseijoho/shisaku_keikaku/sogoseisakubu_shisaku_keikaku/gyoseihyokaseido/1054972/1054973.html）



二次元コードはこちら→

- ・ 個別の事業の内容、評価等に関しては、各事業所管課にお問い合わせください。
- ・ 事務事業評価制度を含む行政評価制度全体に関しては、総合政策部企画調整課にお問い合わせください。

(1)評価を実施したもの(258事業)

事業 No.	会計 種別	款	項	目	事業名 ※カッコ内は予算上の事業名	担当課	評価結果				
							必要性	有効性	効率性	施策への 貢献状況	今後の 方向性
1	一般	02	01	01	職員管理・給与事務	人事課	○	○	○	○	変更なし
2	一般	02	01	01	職員の安全衛生管理	人事課	○	○	○	○	変更なし
3	一般	02	01	01	職員の人材育成(職員の研修・ 職員の能力開発)	人事課	○	○	○	○	変更なし
4	一般	02	01	03	広報活動	秘書広報課	○	○	△	○	実施手法 の改善
5	一般	02	01	03	広聴事業(広聴活動に要する経 費①)	市民活動推 進課	○	○	○	○	変更なし
6	一般	02	01	03	専門相談(広聴活動に要する経 費②)	市民活動推 進課	○	○	○	○	変更なし
7	一般	02	01	03	平和・憲法啓発事業	市民活動推 進課	○	△	△	○	実施手法 の改善
8	一般	02	01	04	財政管理	財政課	○	○	○	○	実施手法 の改善
9	一般	02	01	06	普通財産の維持管理	資産活用課	○	○	○	△	実施手法 の改善
10	一般	02	01	06	施設整備計画管理	施設課	○	○	○	○	実施手法 の改善
11	一般	02	01	06	契約事務	管財課	○	○	○	○	変更なし
12	一般	02	01	08	企画調整事務(企画調整①)	企画調整課	○	○	○	○	変更なし
13	一般	02	01	08	行財政改革推進事務(企画調整 ②)	企画調整課	○	○	○	○	実施手法 の改善
14	一般	02	01	08	むさしの食と暮らし応援事業	企画調整課	○	○	○	△	変更なし
15	一般	02	01	08	吉祥寺パークエリアまちの将来 像策定(都市機能再構築)	都市再生課	○	○	○	○	変更なし
16	一般	02	01	08	旧赤星鉄馬邸保存利活用(資産 活用事業①)	資産活用課	○	○	○	○	変更なし
17	一般	02	01	08	公共施設等総合管理計画の推進 (資産活用事業②)	資産活用課	○	○	○	○	変更なし
18	一般	02	01	09	一般管理経費	多文化共 生・交流課	○	○	○	○	変更なし
19	一般	02	01	09	国際交流協会事業	多文化共 生・交流課	○	○	○	○	変更なし
20	一般	02	01	09	海外との交流事業(アメリカ・ ラブック市との相互交流事業、 韓国との相互交流事業、ルーマ ニア・ブラショフ市との相互交 流事業、ロシア・ハバロフスク 市との相互交流事業)	多文化共 生・交流課	○	○	○	○	変更なし
21	一般	02	01	09	国内交流事業(武蔵野市交流市 町村協議会、友好都市交流事 業)	多文化共 生・交流課	○	○	○	○	変更なし
22	一般	02	01	10	D X推進事業	情報政策課	○	○	○	○	拡大

事業 No.	会計 種別	款	項	目	事業名 ※カッコ内は予算上の事業名	担当課	評価結果				
							必要性	有効性	効率性	施策への 貢献状況	今後の 方向性
23	一般	02	01	10	情報システムの管理・運用事業 (一般管理経費事業・住民情報 系システム事業・内部統合情報 システム事業・情報システム基 盤、情報セキュリティ対策事 業)	情報政策課	○	○	○	○	変更なし
24	一般	02	01	13	環境浄化対策事業	安全対策課	○	○	○	○	拡大
25	一般	02	01	13	生活安全対策事業①	安全対策課	○	○	○	○	変更なし
26	一般	02	01	13	生活安全対策事業②	安全対策課	○	○	○	○	変更なし
27	一般	02	01	13	危機管理対策事業	安全対策課	○	○	○	○	変更なし
28	一般	02	01	14	児童対策事業①	子ども子育て 支援課	○	△	○	○	実施手法 の改善
29	一般	02	01	14	子どもの権利擁護事業(児童対 策事業②)	子ども子育て 支援課	○	○	○	○	変更なし
30	一般	02	01	14	私立幼稚園等助成事業	子ども育成 課	○	○	○	○	変更なし
31	一般	02	01	15	市立自然の村の管理運営	児童青少年 課	○	○	○	○	変更なし
32	一般	02	01	15	むさしのジャンボリー事業	児童青少年 課	○	○	△	○	実施手法 の改善
33	一般	02	01	15	青少年問題協議会・地区活動事 業	児童青少年 課	○	△	○	○	実施手法 の改善
34	一般	02	01	15	青少年活動育成事業	児童青少年 課	○	○	○	○	実施手法 の改善
35	一般	02	01	15	子どもを守る家関連推進事業	児童青少年 課	△	△	△	△	実施手法 の改善
36	一般	02	02	01	一般管理経費	納税課	○	○	○	○	変更なし
37	一般	02	02	02	市民税、軽自動車税等の課税	市民税課	○	○	○	○	実施手法 の改善
38	一般	02	02	02	固定資産税、都市計画税等の課 税	資産税課	○	○	○	○	変更なし
39	一般	02	02	02	市税の収納	納税課	○	○	○	○	実施手法 の改善
40	一般	02	03	01	おくやみサポートサービス事業	市民課	○	○	○	○	変更なし
41	一般	02	06	01	コミュニティセンターの管理運 営・コミュニティ活動	市民活動推 進課	○	○	○	○	変更なし
42	一般	02	06	01	市民活動促進	市民活動推 進課	○	△	△	△	実施手法 の改善
43	一般	02	06	02	男女平等推進施策事業	市民活動推 進課	○	○	△	○	実施手法 の改善
44	一般	02	06	03	市民文化会館の管理運営	市民活動推 進課	○	○	○	○	変更なし
45	一般	02	06	03	芸能劇場の管理運営	市民活動推 進課	○	○	○	○	変更なし
46	一般	02	06	03	公会堂の管理運営	市民活動推 進課	○	○	○	○	変更なし

事業 No.	会計 種別	款	項	目	事業名 ※カッコ内は予算上の事業名	担当課	評価結果				
							必要性	有効性	効率性	施策への 貢献状況	今後の 方向性
47	一般	02	06	03	スイングホールの管理運営	市民活動推進課	○	○	○	○	変更なし
48	一般	02	06	03	吉祥寺美術館の管理運営	市民活動推進課	○	○	○	○	変更なし
49	一般	02	06	03	松露庵の管理運営	市民活動推進課	○	○	○	○	変更なし
50	一般	02	06	03	吉祥寺シアターの管理運営	市民活動推進課	○	○	○	○	変更なし
51	一般	02	06	03	かたらいの道 市民スペースの 管理運営	市民活動推進課	○	○	○	○	変更なし
52	一般	03	01	01	一般管理経費	地域支援課	○	○	○	○	変更なし
53	一般	03	01	01	生活保護等の実施及び自立の助 長（一般管理経費①）	生活福祉課	○	○	○	○	変更なし
54	一般	03	01	01	業務の効率化（一般管理経費 ②）	生活福祉課	○	△	△	△	実施手法 の改善
55	一般	03	01	01	民生・児童委員（社会福祉協力 員）事業	地域支援課	○	△	△	△	変更なし
56	一般	03	01	01	社会福祉協議会事業	地域支援課	○	△	△	△	変更なし
57	一般	03	01	01	行旅病人・死亡人関係事業	生活福祉課	○	○	△	○	実施手法 の改善
58	一般	03	01	01	権利擁護事業	地域支援課	○	○	○	○	変更なし
59	一般	03	01	01	在宅医療・介護連携推進事業	地域支援課	○	○	○	○	変更なし
60	一般	03	01	01	福祉人材確保育成事業	地域支援課	○	△	△	△	変更なし
61	一般	03	01	01	重層的相談支援体制推進事業	生活福祉課	○	○	○	○	変更なし
62	一般	03	01	02	一般管理経費	障害者福祉課	○	○	○	○	変更なし
63	一般	03	01	02	心身障害者在宅等援護事業	障害者福祉課	○	○	○	○	変更なし
64	一般	03	01	02	みどりのこども館管理運営事業	障害者福祉課	○	○	○	○	変更なし
65	一般	03	01	02	障害者自立支援給付等事業	障害者福祉課	○	○	○	○	変更なし
66	一般	03	01	02	地域生活支援事業	障害者福祉課	○	○	○	○	変更なし
67	一般	03	01	02	認定審査会経費	障害者福祉課	○	○	○	○	変更なし
68	一般	03	01	02	社会生活援護事業	障害者福祉課	○	○	○	○	変更なし
69	一般	03	01	02	福祉手当等支給事業	障害者福祉課	○	○	○	○	変更なし
70	一般	03	01	02	社会福祉法人武蔵野関係事業	障害者福祉課	○	○	○	○	変更なし
71	一般	03	01	02	ショートステイ事業	障害者福祉課	○	○	○	○	変更なし
72	一般	03	01	02	精神障害者援護事業	障害者福祉課	○	○	○	○	変更なし
73	一般	03	01	02	障害者福祉センター管理運営事 業	障害者福祉課	○	○	○	○	変更なし

事業 No.	会計 種別	款	項	目	事業名 ※カッコ内は予算上の事業名	担当課	評価結果				
							必要性	有効性	効率性	施策への 貢献状況	今後の 方向性
74	一般	03	01	02	放課後等デイサービス事業	障害者福祉課	○	○	○	○	変更なし
75	一般	03	01	03	敬老記念事業	高齢者支援課	○	○	○	○	変更なし
76	一般	03	01	03	老人クラブ関係事業	高齢者支援課	○	△	△	△	実施手法の改善
77	一般	03	01	03	シルバー人材センター助成事業	高齢者支援課	○	○	○	○	変更なし
78	一般	03	01	03	社会参加促進事業	高齢者支援課	○	○	○	○	変更なし
79	一般	03	01	03	在宅介護支援センター事業	高齢者支援課	○	○	○	○	変更なし
80	一般	03	01	03	移送サービス事業	高齢者支援課	○	○	○	○	変更なし
81	一般	03	01	03	テンミリオンハウス事業	高齢者支援課	○	○	○	○	変更なし
82	一般	03	01	03	高齢者日常生活支援事業	高齢者支援課	○	○	○	○	実施手法の改善
83	一般	03	01	03	認知症高齢者支援事業	高齢者支援課	○	○	○	○	変更なし
84	一般	03	01	03	サービス評価事業	高齢者支援課	○	○	○	○	変更なし
85	一般	03	01	03	地域生活支援事業	高齢者支援課	○	○	○	○	変更なし
86	一般	03	01	03	介護保険施設等整備事業	高齢者支援課	○	○	○	○	変更なし
87	一般	03	01	03	福祉公社事業	高齢者支援課	○	△	○	△	実施手法の改善
88	一般	03	01	03	高齢者総合センター管理運営事業	高齢者支援課	○	○	○	○	実施手法の改善
89	一般	03	01	03	北町高齢者センター管理運営事業	高齢者支援課	○	○	○	○	変更なし
90	一般	03	01	03	桜堤ケアハウス管理運営事業	高齢者支援課	○	○	○	○	変更なし
91	一般	03	01	03	介護保険事業	高齢者支援課	○	○	○	○	拡大
92	一般	03	01	03	指定介護予防支援事業	高齢者支援課	○	○	○	○	変更なし
93	一般	03	01	03	福祉型民間アパート借上事業	住宅対策課	○	○	○	○	変更なし
94	一般	03	02	01	一般管理経費	子ども育成課	○	○	○	○	変更なし
95	一般	03	02	01	一般管理経費（子どもに関する 手続き窓口業務改善支援委託分）	子ども子育て支援課	○	○	○	○	実施手法の改善
96	一般	03	02	01	子ども家庭支援センター事業	子ども子育て支援課	○	○	△	○	変更なし
97	一般	03	02	01	認可外保育施設助成事業	子ども育成課	○	○	○	○	変更なし
98	一般	03	02	01	子どもの医療費助成事業	子ども子育て支援課	○	○	○	○	変更なし

事業 No.	会計 種別	款	項	目	事業名 ※カッコ内は予算上の事業名	担当課	評価結果				
							必要性	有効性	効率性	施策への 貢献状況	今後の 方向性
99	一般	03	02	01	子ども・子育て支援事業	子ども子育て 支援課	○	○	○	○	その他
100	一般	03	02	01	0123施設の管理運営	子ども子育て 支援課	○	○	○	○	変更なし
101	一般	03	02	01	すくすく施設事業	子ども子育て 支援課	○	○	○	○	変更なし
102	一般	03	02	01	民間子育て支援施設事業	子ども子育て 支援課	○	○	○	○	変更なし
103	一般	03	02	01	子ども協会事業	子ども子育て 支援課	○	○	○	○	変更なし
104	一般	03	02	01	物価高騰対応私立等児童生徒保 護者負担軽減臨時給付金事業	子ども子育て 支援課	△	○	○	△	その他
105	一般	03	02	02	保育所等運営委託・給付事業	子ども育成 課	○	○	○	○	変更なし
106	一般	03	02	02	物価高対応子育て応援手当支給 事業	子ども子育て 支援課	○	○	○	○	廃止
107	一般	03	02	03	母子生活支援施設入所援護	子ども子育て 支援課	○	○	○	○	変更なし
108	一般	03	02	03	ひとり親家庭対策事業	子ども子育て 支援課	○	○	○	○	変更なし
109	一般	03	02	03	ひとり親家庭等住宅費助成事業	子ども子育て 支援課	○	○	○	○	変更なし
110	一般	03	02	03	ひとり親家庭ホームヘルプサー ビス事業	子ども子育て 支援課	○	○	○	○	変更なし
111	一般	03	02	04	市立保育園運営事業	子ども育成 課	○	○	○	○	変更なし
112	一般	03	02	05	あそべえ事業	児童青少年 課	○	○	○	○	変更なし
113	一般	03	02	05	学童クラブ事業	児童青少年 課	○	○	○	○	実施手法 の改善
114	一般	03	02	06	児童館の管理運営	児童青少年 課	○	○	○	○	変更なし
115	一般	03	03	01	多様な形での就労支援	生活福祉 課・障害者 福祉課・人 事課・産業 振興課	○	△	△	△	実施手法 の改善
116	一般	03	03	01	法外援護事業①	生活福祉課	○	○	○	○	変更なし
117	一般	03	03	01	生活困窮者自立支援事業	生活福祉課	○	○	○	○	変更なし
118	一般	03	03	02	生活保護法による扶助事業	生活福祉課	○	○	○	○	変更なし
119	一般	03	03	02	法外援護事業②	生活福祉課	○	○	○	○	変更なし
120	一般	04	01	01	一般管理経費	健康課	○	△	○	○	変更なし
121	一般	04	01	01	母子保健事業	健康課	○	○	○	○	実施手法 の改善
122	一般	04	01	01	休日診療	健康課	○	○	○	○	変更なし
123	一般	04	01	01	保健センターの管理運営	健康課	○	○	○	○	変更なし
124	一般	04	01	01	食育推進事業	健康課	○	○	○	○	変更なし

事業 No.	会計 種別	款	項	目	事業名 ※カッコ内は予算上の事業名	担当課	評価結果				
							必要性	有効性	効率性	施策への 貢献状況	今後の 方向性
125	一般	04	01	02	予防接種事業	健康課	○	○	○	○	実施手法 の改善
126	一般	04	01	02	老・成人保健事業	健康課	○	○	○	○	拡大
127	一般	04	01	02	感染症予防対策事業	健康課	○	○	○	○	変更なし
128	一般	04	01	02	歯科衛生事業	健康課	○	○	○	○	拡大
129	一般	04	01	02	健康づくり支援事業	健康課	○	○	○	○	実施手法 の改善
130	一般	04	01	03	屋外広告物条例の事務処理（一 般管理経費）	環境政策課	○	○	○	○	変更なし
131	一般	04	01	03	市民・事業者と連携した地球温 暖化対策の推進（環境対策推進 事業①）	環境政策課	○	△	○	△	実施手法 の改善
132	一般	04	01	03	公共施設における環境負荷低減 の取組み（環境対策推進事業 ②）	環境政策課	○	○	○	○	変更なし
133	一般	04	01	03	生物多様性の保全と森林環境譲 与税の活用（環境対策推進事業 ③）	環境政策課	○	○	○	○	変更なし
134	一般	04	01	03	臭気抑制対策助成金（水環境等 対策推進事業①）	下水道課	○	△	○	△	変更なし
135	一般	04	01	03	雨水浸透施設助成金（水環境等 対策推進事業②）	下水道課	○	○	○	○	実施手法 の改善
136	一般	04	01	03	雨水タンク購入助成金（水環境 等対策推進事業③）	下水道課	○	○	○	○	実施手法 の改善
137	一般	04	01	03	環境啓発施設事業（環境啓発施 設事業・環境啓発施設の管理運 営）	環境政策課	○	○	○	○	その他
138	一般	04	01	03	害虫等駆除対策事業	環境政策課	○	○	○	○	変更なし
139	一般	04	01	03	狂犬病予防事業・動物愛護等啓 発事業	環境政策課	○	○	○	○	変更なし
140	一般	04	01	04	公害対策事業・放射線対策事業	環境政策課	○	○	△	○	実施手法 の改善
141	一般	04	02	02	ごみ減量と資源化推進事業	ごみ総合対 策課	○	○	○	○	変更なし
142	一般	04	02	03	塵芥処理事業	ごみ総合対 策課	○	○	○	○	変更なし
143	一般	04	02	04	武蔵野クリーンセンターの管理 運営	ごみ総合対 策課	○	○	○	○	変更なし
144	一般	04	02	06	駅前周辺清掃事業	ごみ総合対 策課	○	○	○	○	変更なし
145	一般	05	01	01	一般管理経費	産業振興課	○	○	○	○	変更なし
146	一般	05	01	01	勤労者互助会の運営補助	産業振興課	○	○	○	○	変更なし
147	一般	05	01	01	技能・産業功労者表彰事業	産業振興課	○	○	○	○	変更なし
148	一般	06	01	01	農業委員会の運営	産業振興課	○	○	○	○	変更なし
149	一般	06	01	03	農業振興事業	産業振興課	○	○	○	○	変更なし

事業 No.	会計 種別	款	項	目	事業名 ※カッコ内は予算上の事業名	担当課	評価結果				
							必要 性	有効 性	効率 性	施策への 貢献状況	今後の 方向性
150	一般	06	01	04	市民農園の管理運営	産業振興課	○	○	○	○	変更なし
151	一般	07	01	02	商店会支援業務（商工振興事業②）	産業振興課	○	○	○	○	変更なし
152	一般	07	01	02	武蔵野商工会議所支援（商工振興事業③）	産業振興課	○	○	○	○	変更なし
153	一般	07	01	02	公衆浴場支援（商工振興事業④）	産業振興課	○	○	○	○	変更なし
154	一般	07	01	02	創業等事業者支援（商工振興事業⑤）	産業振興課	○	○	○	○	変更なし
155	一般	07	01	02	まちとわたしとあなたプロジェクト（商工振興事業⑥）	産業振興課	△	○	△	△	実施手法の改善
156	一般	07	01	02	商工会館管理運営事業	産業振興課	○	○	○	○	変更なし
157	一般	07	01	02	利子補給等事業	産業振興課	○	○	○	○	変更なし
158	一般	07	01	02	友好都市アンテナショップ運営事業	産業振興課	○	○	○	○	変更なし
159	一般	07	01	02	武蔵野桜まつり事業	産業振興課	○	△	△	○	実施手法の改善
160	一般	07	01	02	観光振興事業	産業振興課	○	○	○	△	実施手法の改善
161	一般	07	01	02	産業連携プロジェクト事業	産業振興課	○	○	△	○	実施手法の改善
162	一般	07	01	02	武蔵野市ふるさと応援寄附	産業振興課	○	○	○	○	変更なし
163	一般	07	01	03	消費生活センターの運営事業	産業振興課	○	○	○	○	変更なし
164	一般	08	01	02	地域交通対策事業①	地域交通課	○	○	○	○	その他
165	一般	08	01	02	違法駐車対策事業（地域交通対策事業②）	地域交通課	△	△	△	△	実施手法の改善
166	一般	08	01	02	交通安全対策事業	地域交通課	○	△	△	△	実施手法の改善
167	一般	08	01	02	自転車対策事業	地域交通課	○	○	○	○	変更なし
168	一般	08	01	02	ムーバス運行事業	地域交通課	○	○	○	○	その他
169	一般	08	02	02	道路維持管理（道路維持管理・道路清掃事業）	道路課	○	○	○	○	変更なし
170	一般	08	02	02	街路灯維持管理	道路課	○	○	○	○	変更なし
171	一般	08	02	03	道路新設改良事業	道路課	○	○	○	○	変更なし
172	一般	08	02	03	環境舗装事業	道路課	○	○	○	○	変更なし
173	一般	08	02	03	景観道路事業	道路課	○	○	○	○	その他
174	一般	08	02	03	区画道路整備事業	道路課	○	○	○	○	変更なし
175	一般	08	02	03	狭あい道路拡幅整備事業	道路課	○	○	○	○	変更なし
176	一般	08	02	04	橋りょう新設改良事業	道路課	○	○	○	○	変更なし
177	一般	08	03	01	地域特性を生かしたまちづくりの推進（一般管理経費①）	まちづくり推進課	○	○	○	○	変更なし

事業 No.	会計 種別	款	項	目	事業名 ※カッコ内は予算上の事業名	担当課	評価結果				
							必要性	有効性	効率性	施策への 貢献状況	今後の 方向性
178	一般	08	03	01	道路ネットワークの構築（一般管理経費②）	まちづくり推進課	○	○	○	○	変更なし
179	一般	08	03	01	3駅周辺のまちづくりへの取り組み（一般管理経費③）	まちづくり推進課	○	○	○	○	変更なし
180	一般	08	03	01	バリアフリーの街づくり事業	まちづくり推進課	○	○	○	○	変更なし
181	一般	08	03	02	都市計画道路3・4・2号線事業	道路課	○	○	○	○	変更なし
182	一般	08	03	03	吉祥寺駅南口周辺交通体系検討（吉祥寺駅周辺整備計画①）	都市再生課	○	○	○	○	廃止
183	一般	08	03	03	吉祥寺駅周辺まちづくり検討調査（吉祥寺駅周辺整備計画②）	吉祥寺まちづくり事務所	○	○	○	○	変更なし
184	一般	08	03	04	一般管理経費	建築指導課	○	○	○	○	変更なし
185	一般	08	04	01	市営住宅維持管理	住宅対策課	○	○	○	○	変更なし
186	一般	08	04	02	一般管理	住宅対策課	○	○	○	○	変更なし
187	一般	08	04	02	民間住宅活用等	住宅対策課	○	△	○	△	実施手法の改善
188	一般	08	04	02	耐震促進（耐震促進・マンション管理①）	住宅対策課	○	○	○	○	変更なし
189	一般	08	04	02	マンション管理（耐震促進・マンション管理②）	住宅対策課	○	○	○	○	変更なし
190	一般	08	04	02	空き住宅等対策	住宅対策課	○	△	△	△	実施手法の改善
191	一般	08	05	01	各種講習参加負担金等（一般管理経費）	緑のまち推進課	○	○	○	○	変更なし
192	一般	08	05	01	公園等建設事業	緑のまち推進課	○	○	○	○	変更なし
193	一般	08	05	01	公園等維持管理	緑のまち推進課	○	○	○	○	変更なし
194	一般	08	05	01	緑化推進事業	緑のまち推進課	○	△	○	△	実施手法の改善
195	一般	08	05	01	仙川水辺環境整備事業	緑のまち推進課	○	○	○	○	変更なし
196	一般	09	01	01	常備消防事務（一般管理経費・消防事務委託）	防災課	○	○	○	○	変更なし
197	一般	09	01	02	消防施設維持管理	防災課	○	○	○	○	変更なし
198	一般	09	01	02	非常備消防事務（一般管理経費・出初式等開催事業）	防災課	○	○	○	○	変更なし
199	一般	09	01	03	防火水槽・消火栓新設維持管理	防災課	○	○	○	○	変更なし
200	一般	09	01	04	災害対策整備・運営事業（一般管理経費①）	防災課	○	○	○	○	変更なし
201	一般	09	01	04	意識啓発事業（一般管理経費②）	防災課	○	○	△	○	実施手法の改善
202	一般	09	01	04	災害対策従事者用施設事業	防災課	○	○	△	○	実施手法の改善

事業 No.	会計 種別	款	項	目	事業名 ※カッコ内は予算上の事業名	担当課	評価結果				
							必要性	有効性	効率性	施策への 貢献状況	今後の 方向性
203	一般	09	01	04	防災訓練事業	防災課	○	○	△	○	実施手法 の改善
204	一般	09	01	04	災害対策用器具機材備蓄品整備 事業	防災課	○	○	○	○	変更なし
205	一般	09	01	04	防災施設整備事業	防災課	○	○	△	○	実施手法 の改善
206	一般	09	01	04	防災啓発事業	防災課	○	○	○	○	変更なし
207	一般	10	01	02	教職員労働安全衛生管理	指導課	○	○	○	○	変更なし
208	一般	10	01	02	高等学校等修学支援事業	教育支援課	○	○	○	○	変更なし
209	一般	10	01	03	教職員研修・研究	指導課	○	○	○	○	変更なし
210	一般	10	01	03	副読本・教師用教科書等給与	指導課	○	○	○	○	変更なし
211	一般	10	01	03	教育相談事業	教育支援課	○	○	○	○	拡大
212	一般	10	01	03	教職員団体等助成事業	指導課	○	○	○	○	変更なし
213	一般	10	01	03	児童生徒指導	指導課	○	○	○	○	実施手法 の改善
214	一般	10	01	03	一般教育指導	指導課	○	○	○	○	変更なし
215	一般	10	01	03	情報教育指導	指導課	○	○	○	○	実施手法 の改善
216	一般	10	01	03	特色ある教育活動の奨励事業	指導課	○	○	○	○	変更なし
217	一般	10	01	03	教育推進室の運営	指導課	○	○	○	○	変更なし
218	一般	10	02	01	通学路防犯設備整備事業	教育支援課	○	○	○	○	変更なし
219	一般	10	*	*	校舎等施設維持管理	教育企画課	○	○	○	○	変更なし
220	一般	10	*	*	宿泊体験活動（セカンドスкуль・移動教室・修学旅行）	指導課	○	○	○	○	実施手法 の改善
221	一般	10	*	*	一般教育振興事業	指導課	○	○	○	○	変更なし
222	一般	10	*	*	学校改築事業（小学校改築事業・中学校改築事業）	教育企画課	○	○	○	○	変更なし
223	一般	10	04	*	特別支援教育の推進（特別支援教育推進・知的障害学級運営・難聴・言語障害学級運営・肢体不自由学級運営・院内病弱学級運営・情緒障害学級運営）	教育支援課	○	○	○	○	変更なし
224	一般	10	05	01	社会教育委員の会議の運営等（一般管理経費）	生涯学習スポーツ課	○	△	△	△	その他
225	一般	10	05	01	未来をひらくはたちのつどい	生涯学習スポーツ課	○	○	○	○	変更なし
226	一般	10	05	01	文化財保護普及事業	生涯学習スポーツ課	○	○	○	○	変更なし
227	一般	10	05	01	武蔵野ふるさと歴史館の管理運営	生涯学習スポーツ課	○	○	○	○	変更なし
228	一般	10	05	01	武蔵野地域学長懇談会事業	生涯学習スポーツ課	○	○	○	○	変更なし

事業 No.	会計 種別	款	項	目	事業名 ※カッコ内は予算上の事業名	担当課	評価結果				
							必要性	有効性	効率性	施策への 貢献状況	今後の 方向性
229	一般	10	05	01	児童・生徒を中心とした生涯学習事業（学級・講座開催事業・土曜学校事業・子ども文化・スポーツ・体験活動団体支援事業）	生涯学習スポーツ課	○	○	○	○	変更なし
230	一般	10	05	01	生涯学習に係る市民団体等の支援に関する事業（市民文化祭事業・社会教育関係団体等育成援助事業・市民芸術文化協会育成事業・学校開放事業）	生涯学習スポーツ課	○	○	○	○	変更なし
231	一般	10	05	02	図書館運営・資料収集等	図書館	○	○	△	○	実施手法の改善
232	一般	10	05	02	読書指導事業	図書館	○	○	○	○	変更なし
233	一般	10	05	02	吉祥寺図書館の管理運営	図書館	○	○	○	○	変更なし
234	一般	10	05	02	図書館サービス事業（障害者サービス事業・文庫活動助成事業・児童サービス事業）	図書館	○	○	○	○	変更なし
235	一般	10	05	03	市民会館一般管理経費	生涯学習スポーツ課	○	○	○	○	実施手法の改善
236	一般	10	05	03	市民会館自主事業	生涯学習スポーツ課	○	○	○	○	変更なし
237	一般	10	05	04	武蔵野プレイスの管理運営	生涯学習スポーツ課	○	○	○	○	変更なし
238	一般	10	06	01	一般管理経費	生涯学習スポーツ課	○	○	○	○	変更なし
239	一般	10	06	01	各種体育事業（市民スポーツ大会事業・各種体育事業）	生涯学習スポーツ課	○	○	○	○	変更なし
240	一般	10	06	02	体育施設一般管理経費	生涯学習スポーツ課	○	○	△	○	実施手法の改善
241	一般	10	06	03	市民スポーツデー事業	生涯学習スポーツ課	○	○	○	○	変更なし
242	一般	10	06	03	四中温水プール開放事業	生涯学習スポーツ課	○	○	○	○	変更なし
243	一般	10	07	01	学校給食事業（一般管理経費）	教育支援課	○	○	○	○	変更なし
244	一般	*	*	*	基金利子収入の拡大	財政課	○	○	○	○	変更なし
245	国保	01	02	01	保険税の徴収	納税課	○	○	○	○	実施手法の改善
246	国保	04	01	01	特定健康診査補助金（特定健康診査等事業費）	保険年金課	○	△	△	△	実施手法の改善
247	国保	04	02	01	健康保持増進事業	保険年金課	○	○	△	△	実施手法の改善
248	後期高齢	03	01	01	健康診査補助金（健康診査費）	保険年金課	○	△	△	△	実施手法の改善
249	後期高齢	04	02	01	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（一般会計繰出金）	保険年金課	○	○	△	○	実施手法の改善
250	介護保険	01	01	01	サービス相談調整経費	高齢者支援課	○	○	○	○	変更なし

事業 No.	会計 種別	款	項	目	事業名 ※カッコ内は予算上の事業名	担当課	評価結果				
							必要性	有効性	効率性	貢献状況 施策への	今後の 方向性
251	介護保険	03	01	01	包括的支援事業費	高齢者支援課	○	○	○	○	変更なし
252	介護保険	03	01	01	一般介護予防事業費	高齢者支援課	○	○	○	○	変更なし
253	介護保険	03	01	01	任意事業費	高齢者支援課	○	○	○	○	その他
254	水道事業				配水管網整備の推進	工務課	○	○	○	○	変更なし
255	水道事業				浄水場・水源施設の維持・更新	工務課	○	○	○	○	変更なし
256	水道事業				水道事業の運営	総務課(水道部)	○	○	△	△	その他
257	水道事業				都営水道一元化の推進	総務課(水道部)	○	○	△	○	拡大
258	下水道事業				下水道事業の経営	下水道課	○	○	○	○	変更なし

(2)一部項目について評価を実施したもの(39 事業)

事業 No.	会計 種別	款	項	目	事業名	担当課	評価結果
							効率性
259	一般	01	01	01	議会事務(議会運営・会議録発行・議会だより発行)	議会事務局	○
260	一般	02	01	01	一般管理経費	総務課(総務部)	○
261	一般	02	01	01	一般管理経費	秘書広報課	○
262	一般	02	01	01	法務	自治法務課	△
263	一般	02	01	01	物価高騰対応夏期特別臨時補助金(一般管理経費)	財政課	○
264	一般	02	01	01	職員の福利厚生	人事課	○
265	一般	02	01	01	行政不服審査	市民活動推進課	○
266	一般	02	01	01	行政不服審査	総務課(総務部)	○
267	一般	02	01	01	工事等検査事務(一般管理経費)	総務課(総務部)	○
268	一般	02	01	02	文書管理	総務課(総務部)	○
269	一般	02	01	03	情報公開	市民活動推進課	△
270	一般	02	01	03	個人情報保護	市民活動推進課	△
271	一般	02	01	05	会計管理	会計課	○
272	一般	02	01	06	庁舎の維持管理	管財課	○
273	一般	02	01	07	車両の維持管理	管財課	○
274	一般	02	01	11	市政センターの管理運営	市政センター	○
275	一般	02	01	12	住居表示の維持管理	市民課	○

事業 No.	会計 種別	款	項	目	事業名	担当課	評価結果
							効率性
276	一般	02	02	01	固定資産評価審査委員会費	市民活動推進課	○
277	一般	02	03	01	戸籍住民基本台帳事務	市民課	△
278	一般	02	04	*	選挙事務（選挙管理委員会の運営・都議会議員選挙・参議院議員選挙・衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査）	選挙管理委員会事務局	△
279	一般	02	04	02	明るい選挙常時啓発事業	選挙管理委員会事務局	○
280	一般	02	05	01	一般管理経費	総務課（総務部）	○
281	一般	02	05	02	統計調査員確保対策事業	総務課（総務部）	○
282	一般	02	05	02	基幹統計調査事務（農林業センサス・学校基本調査・国勢調査・経済センサス準備事務）	総務課（総務部）	○
283	一般	02	07	01	監査業務	監査委員事務局	○
284	一般	03	01	01	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業	地域支援課	○
285	一般	03	01	03	一般管理経費	高齢者支援課	○
286	一般	03	02	03	一般管理経費	子ども子育て支援課	○
287	一般	04	02	01	一般管理経費	ごみ総合対策課	○
288	一般	04	02	04	一般管理経費	ごみ総合対策課	○
289	一般	04	02	05	し尿処理事業	ごみ総合対策課	○
290	一般	04	02	06	公衆便所の維持管理	ごみ総合対策課	○
291	一般	07	01	02	一般管理経費（商工振興事業①）	産業振興課	○
292	一般	08	02	01	台帳整備	道路課	○
293	一般	08	03	01	一般管理経費	用地課	○
294	一般	10	01	02	一般管理経費（一般管理経費・教育委員会報発行）	教育企画課	○
295	一般	10	01	02	一般管理経費	指導課	○
296	一般	10	*	*	学校管理費等（学校管理・学校祝賀行事・教材教具等整備）	教育企画課	○
297	介護保険	01	01	01	一般管理経費	高齢者支援課	○

(3)評価を実施しなかったもの

	会計 種別	款	項	目	事業名	担当課
1	一般	02	01	01	一般管理経費	管財課
2	一般	02	01	01	一般管理経費	子ども子育て支援課
3	一般	02	01	01	食糧費	財政課

	会計 種別	款	項	目	事業名	担当課
4	一般	02	01	16	臨時運行許可	市民課
5	一般	02	01	16	市税及び税外収入還付金	納税課
6	一般	02	01	16	国庫負担金等超過受入額返還金	地域支援課
7	一般	02	01	16	国庫負担金等返還金	子ども子育て支援課
8	一般	02	01	16	市税還付加算金	納税課
9	一般	02	02	01	一般管理経費	市民税課
10	一般	02	02	01	一般管理経費	資産税課
11	一般	03	01	01	一般管理経費	保険年金課
12	一般	03	01	03	後期高齢者医療事業	保険年金課
13	一般	03	01	03	老人ホーム入所援護事業	高齢者支援課
14	一般	03	01	04	一般管理経費	保険年金課
15	一般	03	01	05	国民健康保険事業	保険年金課
16	一般	03	02	02	児童手当支給事業	子ども子育て支援課
17	一般	03	02	02	児童扶養手当等支給事業	子ども子育て支援課
18	一般	03	02	03	助産施設入所援護	生活福祉課
19	一般	03	02	03	ひとり親家庭等医療費助成事業	子ども子育て支援課
20	一般	03	03	01	中国残留邦人等生活支援給付金事業	生活福祉課
21	一般	04	01	01	未熟児養育医療給付事業	健康課
22	一般	04	02	02	東京たま広域資源循環組合負担金	ごみ総合対策課
23	一般	06	01	02	一般管理経費	産業振興課
24	一般	07	01	01	一般管理経費	産業振興課
25	一般	08	01	01	一般管理経費	まちづくり推進課
26	一般	08	01	02	一般管理経費	地域交通課
27	一般	08	02	01	一般管理経費	道路課
28	一般	08	03	03	一般管理経費	吉祥寺まちづくり事務所
29	一般	08	03	03	都市計画道路3・3・14号線南口駅前広場事業	都市再生課
30	一般	08	03	03	吉祥寺方式物流対策事業	吉祥寺まちづくり事務所
31	一般	08	03	04	建築審査会の運営	まちづくり推進課
32	一般	08	03	05	下水道事業会計繰出金	下水道課
33	一般	10	01	01	教育委員会の運営	教育企画課
34	一般	10	01	02	一般管理経費	教育支援課
35	一般	10	01	04	学校施設整備基金積立金	教育企画課
36	一般	10	02	02	教育振興事業	教育支援課

	会計 種別	款	項	目	事業名	担当課
37	一般	10	02	03	一般管理経費	教育支援課
38	一般	10	02	03	児童健康診断	教育支援課
39	一般	10	02	03	学校環境衛生	教育支援課
40	一般	10	03	02	教育振興事業	教育支援課
41	一般	10	03	03	一般管理経費	教育支援課
42	一般	10	03	03	生徒健康診断	教育支援課
43	一般	10	03	03	学校環境衛生	教育支援課
44	一般	10	07	01	学校給食扶助費	教育支援課
45	一般	11	01	01	市債償還元金	財政課
46	一般	11	01	02	市債利子及び一時借入金利子	財政課
47	一般	12	01	01	土地開発公社運営費補助	財政課
48	一般	13	01	01	予備費	財政課
49	国保	01	01	01	一般管理経費	保険年金課
50	国保	01	01	02	国民健康保険運営協議会	保険年金課
51	国保	01	01	03	東京都国民健康保険団体連合会負担金	保険年金課
52	国保	01	02	01	保険税の賦課	保険年金課
53	国保	02	*	*	保険給付費（一般被保険者療養給付・退職被保険者等療養給付・一般被保険者療養費・退職被保険者等療養費・診療報酬の審査・支払事務手数料・一般被保険者高額療養費・退職被保険者等高額療養費・一般被保険者高額介護合算療養費・退職被保険者等高額介護合算療養費・一般被保険者移送費・退職被保険者等移送費・出産育児一時金・葬祭費・一般被保険者結核精神医療給付・退職被保険者等結核精神医療給付・傷病手当金）	保険年金課
54	国保	03	*	*	国民健康保険事業費納付金（医療給付費分・後期高齢者支援金等分・介護納付金分）	保険年金課
55	国保	05	01	01	一般被保険者保険税過誤納還付金・還付加算金	保険年金課
56	国保	05	01	01	退職被保険者等保険税過誤納還付金・還付加算金	保険年金課
57	国保	05	01	02	国、都支出金等の返還	保険年金課
58	国保	06	01	01	予備費	保険年金課
59	後期高齢	01	01	01	一般管理経費	保険年金課
60	後期高齢	01	01	02	賦課徴収経費	保険年金課

	会計 種別	款	項	目	事業名	担当課
61	後期高齢	02	01	01	広域連合分賦金	保険年金課
62	後期高齢	03	02	01	葬祭費	保険年金課
63	後期高齢	04	01	01	保険料還付金及び還付加算金	保険年金課
64	後期高齢	04	01	02	受託事業収入返還金	保険年金課
65	後期高齢	05	01	01	予備費	保険年金課
66	介護保険	01	01	01	広報経費	高齢者支援課
67	介護保険	01	01	02	賦課徴収経費	高齢者支援課
68	介護保険	01	01	03	介護認定審査会経費	高齢者支援課
69	介護保険	01	01	03	認定調査経費	高齢者支援課
70	介護保険	01	01	04	推進協議会経費	高齢者支援課
71	介護保険	02	*	*	保険給付費（介護サービス諸費・介護予防サービス等諸費・高額介護等サービス費・特定入所者介護サービス等費・高額医療合算介護サービス費・審査支払手数料）	高齢者支援課
72	介護保険	03	01	01	介護予防・生活支援サービス事業費	高齢者支援課
73	介護保険	03	01	01	介護予防ケアマネジメント事業費	高齢者支援課
74	介護保険	03	01	02	審査支払手数料	高齢者支援課
75	介護保険	05	01	01	第1号被保険者保険料還付金・還付加算金	高齢者支援課
76	介護保険	05	01	02	国、都支出金等の返還	高齢者支援課
77	介護保険	05	02	01	一般会計繰出金	高齢者支援課
78	介護保険	06	01	01	予備費	高齢者支援課

●事務事業評価シート(見本)

事務事業評価シート (評価対象年度:令和 7 年度)

■事業の基本的事項

事業名	行財政改革推進事業(正回調査②)					款項目	2	1	8	事業No.	14
長期計画の体系	分野	行財政	基本施策	④社会の変化に対応していく行財政運営		施策	(1)経営資源を最大限活用するための仕組みの構築				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	新しい行政評価制度と事務事業見直しの仕組みにより、経営資源を最大限活用する環境を整備する。										
その他関連する施策	分野		施策の目的の実現に向けて、手段としての事業の実施によってどのような状態になることを目指すかを記載しています。				6)財政援助出資団体の経営改革等の支援、指定管理者制度の効果的な運用				
その他関連する施策	分野		行財政	基本施策	④社会の変化に対応していく行財政運営		施策	(7)新たなニーズに応える組織のあり方の検討			
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	行政評価や事務事業見直し、財政援助出資団体の適正なマネジメント、指定管理者制度の運用や新たな行政課題に対応する組織機構改革を通じて、限られた経営資源の効果的かつ効率的な活用を図る。										
事業概要等	①行財政改革推進本部会議の開催、行政評価制度(事務事業(補助金)評価含む)の検討・運用 ②財政援助出資団体の指導監督の調整 ③指定管理者制度の運用 ④機構、権限その他 事業配下の業務を中心に、評価対象年度に何を、どのように、どれだけ実施したかを記載しています。										

■実績と成果

実績	・令和8年度からの試行実施及び第七期長期計画策定時の本格実施に向けて、長期計画の施策体系と予算事業とを目的と手段の関係で整理し、成果を重視した評価とする等、行政活動の質を高めるために既存制度を整理・統合し、新たな行政評価制度を構築した。 ・現行の行政評価制度において、各課におけるブレインストーミング等により抽出事業32件、新規開始から3年経過した事業12件、前回評価から10年経過した事業27件の計71件の事務事業見直しを行った。 ・財政援助出資団体に対する指導監督を適切に行うため「財政援助出資団体に関する基本方針」を改正した。財政援助出資団体に対するヒアリング、財政援助出資団体に対する指導監督等、関係機関との連携強化を図る。									
成果	・事務事業評価の実施により、必要性・有効性の低い事業を見直し、新規事業等に再配分したことにより、市民サービスの選択と集中を図ることができた。 ・第七期長期計画の策定が開始する令和10年度からの本格実施に向けて、令和8年度から事務事業評価を試行実施することができる体制を整えた。 ・「財政援助出資団体の指導監督」の運用、指定管理者制度の運用、新たな行政課題に対応する組織機構改革を通じて、限られた経営資源の効果的かつ効率的な活用を図る。									

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	事務事業(補助金)評価による次年度予算の削減額				単位	千円	望ましい方向性	↗
データ	基準値 H30	R元	R2	R3	目標値ではなく、指標の推移の望ましい方向性（増加・維持→・減少）を設定し、実績値の推移が基準値と比較して設定した望ましい方向性に向かっているかを確認します。			
	106,931	71,484	121,594	37,977				
備考	評価対象について、令和2年度実施分までは、令和3年度実施分からは、①各課のブレインストーミング等により抽出した事業、②新規開始から3年経過した事業、③前回評価から10年経過した事業、④重点評価対象事業としている。							
データ推移の 要因分析	内部要因	見直し件数及び予算削減につながった件数は増加したものの、対象事業の予算規模の差から対前年度比では削減額は減少となっている。						
	外部要因	実績値の推移の結果についての内部要因（行政内部の組織・資源に起因し、行政でコントロール可能）・外部要因（行政						

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「経営資源を最大限活用する環境を整備する」に対して、当該事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の実施が妥当である。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	以下3つの観点について、○△×の3段階で評価します。 【必要性】施策の目的達成に向けて、配下の事業の実施が必要であるか、また事業の目的達成に向けて配下の業務の実施が必要であるかを評価します。 【有効性】事業の目的達成に向けて、配下の業務が実施手法として効果的であるかを評価します。 【効率性】事業の目的達成に向けて、配下の業務が実施手法として効率的な運用であるかを評価します。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の実施が効率的に運用できている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「経営資源を最大限活用する環境を整備する」の達成に向けて、必要性・有効性の低い事業を見直し、新規事業等へ限られた経営資源を最大限活用する。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	実施手法の改善	「事業の評価」欄(必要性・有効性・効率性)の評価結果、「施策への貢献状況」欄の評価結果を踏まえ、事業の見直しが必要であるかという観点で評価します。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		「今後の方向性」欄で「拡大」・「縮小」・「実施手法の改善」(※「その他」の場合もあります)を選択した場合に、見直しが必要な業務について、以下の観点に分けて具体的な取組内容を記載します。「業務No.」は、次頁「事業に関するデータ」の「事業を構成する業務」における「業務No.」に対応しています。
コスト削減の観点	1・2	【成果向上の観点】「事業の評価(有効性)」欄での評価も踏まえ、効果の小さい業務が存在し、当該業務の見直しが必要な場合に記載します。 【コスト削減の観点】「事業の評価(効率性)」欄及び「コスト」欄も踏まえ、効率性の低い業務が存在し、当該業務の見直しが必要な場合に記載します。

※業務No.は、「事業に関するデータ」の事業No.

■行財政改革推進本部

項目	評価	総評
今後の方向性		「今後の方向性」欄で「廃止」・「縮小」等、市民への影響が大きな変更を伴う場合に行財政改革推進本部で二次評価を実施します。所管課の評価結果の結論が適切であるかを確認します。

●事務事業評価シート(見本)

「事業に関するデータ」

事業の目的の達成のための手段として、その事業を構成する業務を記載しています。

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は取組の直接的な結果(アウトプット指標) 指標名(単位)	R5	R6	R7	実施状況	事務報告書掲載
1	★	行政評価制度の運用	長期計画の施策体系を主に対象として、行政活動の成果や効率性を評価し、施策や事業の改善、資源配分の適正化につなげる。			新制度に向けた検討	新制度の構築	○	無
2		事業計画の策定	行政活動の成果や効率性を評価し、施策や事業の改善、資源配分の適正化につなげる。			56	71	○	有
3		行政評価改革推進本部会議	行政評価改革を推進するための基本方針やその実施計画に関連して、事務事業(補助金)評価対象事業の選定や職員定数調整に関する協議を行う。	開催数(回)	3	7	4	○	有
4		財政援助出資団体に対する指導監督	基本方針に基づき、経営懇談会等を通じて把握し、適切な指導を行う。	評価対象年度において、当該業務を予定どおり実施したかを記載しています。 ○：予定どおり実施 △：一部未実施 □：中止 ×：未実施			12	○	無
5		指定管理者制度の適切な運用	指定管理者制度に関する基本方針や運用に関する指針に基づき、公の施設モニタリング評価等を実施し、公の施設の設置目的に沿った効用の最大化を目指すとともに効率的な運営を図る。	モニタリング評価におけるB以上評価(適正)の割合(%)			9	○	有
6		組織に関する調整	行政課題等に対応するため、組織体制や権限配置、職の設置等を総合的に調整する。	機構・職の設置・廃止回数(回)	3	3	2	○	無

■コスト

単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算	令和7年度決算見込	令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	8,120		【参考値】 各職員一人当たりの年間業務量を、職員人工数1.00とし、0.1単位で各事業に割り振っています。 入力した人工数に、平均人件費を乗じた額の合算が人件費として記載されています。		1,628	
	人件費	正規職員	1.90人			2.90人	
		再任用職員	0.00人			0.00人	
		会計年度任用職員	0.30人			0.20人	
	支 出 額 計		25,103		29,525	38,251	27,000
歳 入	国 庫 支 出 金	【参考値】 歳入のうち一般会計における決算額については、原則として「決算参考資料」に掲載している款別財源内訳に基づき入力しています。 こちらの金額は、統計上の数値を基礎としているため、一部実態と異なる場合があります。			0	0	
	都 支 出 金				0	0	
	そ の 他 収 入				0	0	
	収 入 額 計				0	0	
トータルコスト		25,103		29,525	38,251	27,000	

※施策に紐づかないものとして一部項目について評価を実施した事業の評価シートにおいては、評価を行わない項目の欄は削除しています。